

令和8年度戸田市予算編成における 重点施策の要望書

戸田市議会会派 戸田の会

酒	井	郁	郎
浅	生	和	英
佐	藤	太	信
矢	澤	青	河
野	澤	茂	雅
宮	内	そ	う
小	沼	さ	ゆ
辺	見	智	子

令和7年10月8日 戸田市長 菅原文仁様

令和8年度 戸田市予算編成における重点施策の要望書

令和8年度の予算編成にあたり、我々「戸田の会」は、戸田市民の皆様の安心と暮らしの安定、そして未来への持続的な発展を目指し、下記の要望を取りまとめました。

本年は、我が国で初の女性首相の誕生が現実味を帯び、社会の多様性や新しい価値観が一層注目される年となりました。国政においては、経済再生と地方創生の両立が引き続き大きな課題とされ、円安や物価高騰への対応、エネルギー政策の見直しなど、国民生活に直結する政策の行方が注目されています。

また、依然としてウクライナ情勢や中東地域の不安定化など、国際社会の緊張が続く中、地方自治体においても、エネルギー・食料・物価への影響を受けながら、市民生活を守る現場としての役割が一層重要になっています。

こうした情勢のもと、私たちは国や県の動向を冷静に見極めながら、地域の実情に即した政策を着実に進めていく必要があります。人口構造の変化、子育て支援、教育、福祉、防災・減災、環境政策など、あらゆる分野で「市民一人ひとりに寄り添う行政運営」を基本理念として、持続可能な市政を目指さなければなりません。

市民生活を取り巻く環境は依然として厳しく、少子高齢化の進展や地域コミュニティの希薄化など、解決すべき課題は多岐にわたっています。こうした中において、行政サービスの質を確保しつつ、限られた財源の中で真に必要な施策を優先的かつ効果的に実施することが求められています。

私たち「戸田の会」は、市民の声に真摯に耳を傾け、現場の実情を踏まえた実効性ある提案を行うことを使命とし、地域に根ざした政策立案を重ねてまいりました。今後も、透明性と説明責任を重んじ、対立ではなく協働の姿勢で、市政の健全な発展に寄与してまいります。

つきましては、令和8年度の予算編成に向けた私たちの要望を以下のとおり提出いたします。市民の安全と安心、そして戸田市のさらなる発展のために、特段のご配慮を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

戸田市議会会派 戸田の会

代表 酒井 郁郎

幹事長 浅生 和英

佐藤 太信

矢澤 青河

野澤 茂雅

宮内そうこ

小沼さゆり

辺見 智子

<重点政策>

- 若者向けのITトレーニング施設(TUMOセンター)の整備
- 蕨戸田衛生センター火災を受けた復旧過程における長期コストの最小化
- 外国人政策における多文化共生方針の転換と市民の懸念払しょく
- 小学校のタブレット端末利用における弊害の抑制
- 環境空間の活用におけるJRとの協業深化と市民価値の最大化
- スポーツセンター再整備におけるコストに配慮した市民の利用価値の最大化
- 子育て支援施策にあたっては少子化問題に対する総合的な取り組みとすること
- 学校区ごとのコミュニティ協議会立ち上げによる、地域政策の実施体制の強化
- 時代のニーズと戸田市の特性を加味し、次世代の有力な産業の集積を図ること
- 公共サービスにおける機能の再定義を行い、民間の活用による質向上とコスト削減を図ること

	部局	課	要望(やる事)	摘要(ねらい・効果・具体策等)
1	市長公室	—	各部局・団体等、広報戸田市以外の印刷物の適正化を図ること	・広報戸田市の紙面への掲載や併配 ・議会だよりや水のめぐみ、TIFAなどの単独誌は合冊含め効果検証
2	市長公室	—	戸田市の魅力発信を推進すること	・市民を巻き込んだUGC広報 ・ノベルティグッズの販売

3	企画財政	共創企画	公共施設や道路、樹木等、部局横断の包括管理を進めること	・予算効率化、職員の負担軽減(入札や市民対応など)、地元企業の育成等
4	企画財政	共創企画	口利き防止条例を制定すること	・議員、地域住民による不当要求に対する抑止
5	企画財政	共創企画	公共施設関連の建替えや長寿命化にあたっては、障害当事者および関係者の声を聞く仕組みを設けること	・障害当事者の声が反映されるよう、早い段階から声を聞く仕組み ・部局横断して知識を共有することと、担当課が困った際に相談できる部署を明確化
6	企画財政	共創企画	公民連携窓口「とだらボ」における相談・伴走支援の機能拡充すること	・民間提案型だけではなく、構想段階から相談できる窓口の整備 ・共創企画課が提案を整理し、担当課へ橋渡し・アテンドして三者協働で進める体制づくり ・戸田市からの積極的な公民連携の提案と伴走型支援の強化
7	企画財政	共創企画	部署間の業務の平準化を進めること	・忙し過ぎる激務部署への人員補充
8	企画財政	デジタル戦略室	自治体情報システム標準化を着実に推進すること	・効果的プロジェクト体制の確立 ・IT技術者の確保 ・業務改善機会の有効活用 ・業務効率化
9	企画財政	デジタル戦略室	市民が利用するデジタルサービスでは、ユーザビリティに配慮すること	・公共施設予約システム、TODAPAY、各種アプリの検証とブラッシュアップ ・利便性の高いアプリの活用 ・ユーザーが利用している既存システム・アプリの利用
10	企画財政	デジタル戦略室	議事録作成にあたっては、AI音声認識システムを導入すること	・職員の業務効率化 ・業務委託費の削減
11	企画財政	デジタル戦略室	LINEの機能拡充をすること	・行かない窓口化の拡充 ・ミニホームページ化 ・セグメント配信

12	企画財政	資産マネジメント推進室	美笹中、西部福祉センター、美谷本小、笹目小の建て替えに合わせた再編について、専門的知見や長期的な視点をもって検討すること(教育委員会にも掲載)	・地域住民による利用を含め、長期的な活用を前提とした汎用性のある施設
13	企画財政	資産マネジメント推進室	公共施設の余剰スペースを利用し、学習スペースを増やすこと(教育委員会にも掲載)	・市役所の地下の飲食スペース、中央図書館のロビースペース、その他公共施設の会議室を含む遊休施設などへの設置を検討 ・夜間に学習可能なスペースの検討 ・民間施設・町会会館にも拡大&量より質を確保
14	企画財政	資産マネジメント推進室	公共施設総合管理計画、再編プランの実施にあたっては、費用対効果を考慮し、施設機能の向上に資する方法を検討すること	・複合化の検討(汎用性の高い効率的な施設) ・市民や民間からのアイデアを広く募集、検討する機会の設置
15	企画財政	収納推進	債権確保について民間ノウハウの導入を積極的に推進し、収納率の向上に努めること	・収納率の向上

16	総務	行政管理	公共施設にユニバーサルシートを設置すること	・幼児期から高齢者まで、オムツ替え等の目的で使用できるシートの設置
17	総務	人事	職員の市内居住を促進すること	・家賃補助制度の導入等による支援 ・災害時の迅速な対応や平時の市内状況把握
18	総務	人事	【人事制度改革】採用する人材の質向上を図ること	・応募要件の緩和、応募や受験における利便性への配慮 ・受験者の適性・能力の的確な測定、氷河期採用等の実施
19	総務	人事	【人事制度改革】多くの職員が評価する「多面評価」を導入すること	
20	総務	人事	【人事制度改革】年功序列による弊害の解消を図り、責任に応じて処遇すること	
21	総務	人事	【人事制度改革】同一労働同一賃金の給与体系を導入すること	

22	総務	人事	【人事制度改革】戦略的な職員育成を行うこと	・幹部人材の育成や専門性の強化等
23	総務	人事	【人事制度改革】適性や異動時期について柔軟な人事異動制度を導入すること	・引継ぎを円滑化し、定期異動による業務水準の低下を防止
24	総務	人事	・クレド(行動規範)の掲示をすること ・市民満足度を確認するためのアンケートを実施すること	・市民満足度の向上
25	総務	人事	職員のメンタルヘルスに関する環境整備を推進すること	・マインドフルネスの活用などを行い、様々な状況に対応可能な施策を整備 ・匿名通報窓口の拡充
26	総務	管財入札	入札契約制度の改善を図ること	・入札等の公共調達関連手続きの簡略化、共通化、デジタル化 ・調達コストの抑制 ・一社応札の是正 ・市内事業者の優先的参入機会の確保(参加条件の適正緩和、仕様の見直し、分割発注など)
27	総務	管財入札	長期的な視点に立って市役所の増設や建替えの検討をすること	・長期的なコストの抑制 ・防災機能の強化
28	総務	管財入札	託児ルームを設置すること	・職員、来庁者向け ・一時預かり
29	総務	行政委員会事務局	投票率向上を図ること	・広報、啓発活動の強化 ・身体・知的障害者が投票しやすい投票所環境の整備

30	危機管理	—	ハザードブックにおける情報保障や配布後の活用を進めること	・音訳・点訳等障がい者への合理的配慮 ・ハザードブックを活用した講座や訓練等の実施
31	危機管理	—	福祉避難所について災害を想定した運用体制を構築すること	・移送の判断や方法、要支援者の受け入れ環境や許容人数等様々な課題の想定 ・一般の避難所における要配慮者の受け入れ体制

32	危機管理	—	自主防災組織の単位を町会単位から学区単位等へ見直しを図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や担い手不足による町会の自主防災組織の存続危機に対し、学校区等広域の連合組織を編成することによる自主防災組織の負担軽減 ・学校やPTA等地域各種団体との連携、幅広い人材の取り込み ・全地域が1年に1回避難訓練の実施
33	危機管理	—	避難所に関して、自主防災会や避難者などが運営できる体制にすること	<ul style="list-style-type: none"> ・職員だけでなく自主防災会や避難者も含めた運営体制の構築 ・避難所ごとに中心となる人物を1人以上配置し、優先順位付け ・自主防災会や避難者による避難所確認訓練の定期的実施
34	危機管理	—	災害時要支援者制度の運用について健康福祉部との連携を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要支援者制度と登録者数が伸びない現状にある「おねがい会員」、「まかせて会員」との関連の明確化、登録までとその後のフォローアップ
35	危機管理	—	おねがい会員、まかせて会員を、要支援者制度に統合し改善すること	<ul style="list-style-type: none"> ・おねがい会員は、介護・障害・独居などハイリスクな方を抽出し、了承を得てリストを作成 ・まかせて会員は、市や消防、警察、町会や自主防災会が担いリストを共有
36	危機管理	—	水害時における事前の広域避難、垂直避難を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難計画の策定、市外の広域避難場所の確保、事前の周知啓発の徹底等 ・水害時に高速道路へ避難できる体制の整備 ・バスや大型車両による広域避難体制の整備
37	危機管理	—	災害時の二次避難を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・県との連携による計画策定 ・災害初期段階で希望者を募るなど二次避難の促進
38	危機管理	—	被災者の住まいの確保を迅速に行う体制を整備すること	<ul style="list-style-type: none"> ・建設型の仮設住宅の迅速な設置 ・公営住宅や公共施設など住まいの確保 ・民間アパートなど空き賃貸を借り上げて提供
39	危機管理	—	災害時の被害状況、必要な情報を市民と共有できるシステムを構築すること	<ul style="list-style-type: none"> ・国県や市の各部局の持つ災害情報の一元化 ・市民とのリアルタイムな情報共有体制

40	危機管理	—	低所における降水災害対策を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・地下駐車場など地下空間の浸水対策(マンション地下駐車場等も含む) ・浸水被害多発地域における止水板など重点的な対策
41	危機管理	—	中学生防災士を十分に活用すること	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練や水害訓練等などへの活用促進 ・資格取得後の活躍の場の提供
42	危機管理	—	ドローンの活用を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練時、協定締結業者と連携しての訓練実施 ・積極的に発災後の被害状況等を把握

43	消防	—	救急体制の拡充を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・搬送先の確保やシステム化による適切な搬送 ・救急の適正利用の啓発(#7119、#8000周知等)
44	消防	—	惨事ストレス対応の強化をすること	<ul style="list-style-type: none"> ・規定を明記し、職員のストレス反応を見極めを明確化
45	消防	—	消防職員の資格・研修等に対する補助を拡充すること	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員の免許取得補助の拡充
46	消防	—	民間や地域団体などへ震災救助訓練を実施すること	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を巻き込んだ訓練の実施

47	市民生活	協働推進	小学校区単位の地域コミュニティ協議会を検討すること	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担当職員制度は小学校単位を検討 ・全住民・企業・団体が所属できる専門部会の設置 ・町会負担の軽減や地域要望の聴取機能の強化
48	市民生活	協働推進	負担軽減対策など町会の課題解決の支援をすること	<ul style="list-style-type: none"> ・未加入者の増加や役員の高齢化等に対応するための対策(アドバイザー派遣などを継続) ・町会運営、子ども会、敬老会等の運用支援やアドバイス
49	市民生活	協働推進	町会に設置したWi-Fiの活用推進を図り、活用の展開、効果検証をすること	<ul style="list-style-type: none"> ・活用の提案、デジタルアドバイザーの派遣など ・プロジェクター、スクリーンなどの環境整備 ・Wi-Fiの維持管理費用の支援を継続
50	市民生活	協働推進	外国人政策における多文化共生方針の修正を図ること	

51	市民生活	くらし安心	市管理運用の防犯カメラと啓発看板等の増設を行うこと	・犯罪抑制効果を活かすため、「防犯カメラ設置区域」など啓発看板や垂れ幕等の設置
52	市民生活	文化スポーツ	スポーツセンターの再編においては、長期的なコストの抑制や多様化するニーズに合わせた整備を進めること	・長期的なコストの抑制 ・多様化するスポーツ環境や障害者スポーツへの対応、防災施設としての活用等
53	市民生活	文化スポーツ	障害者スポーツの推進を図ること	・障害者にやさしいまちを目指し、パラリンピック、デフリンピック、アビリンピック等の周知啓発を含めたイベントの開催 ・車椅子等の障害者がスポーツできる環境の整備
54	市民生活	文化スポーツ	アクティブスポーツやレクリエーションスポーツ等多様化するスポーツ環境を整備すること	・協会や団体に所属していないスポーツのニーズの把握(イベントやアンケート調査等) ・活動場所及び機会の整備と支援
55	市民生活	文化スポーツ	「ボートのまち戸田」として、市民がボートに親しみやすい環境の整備、及び「ボート」を活用したまちづくりを進めること	・ボート関係の大学や企業、団体等で構成されるコンソーシアムの更なる活性化 ・国県市と連携した戸田ボートコースや彩湖におけるボート競技の環境整備 ・戸田公園駅から戸田ボートコースまでのアクセスルートにおけるまちづくり

56	環境経済	経済戦略室	商工会と連携を図り、飲食店等の民間事業者の合理的配慮の推進を図ること	・合理的配慮に係るツール(簡易スロープ)等の支援、実態把握や啓発
57	環境経済	経済戦略室	ふるさと納税返礼品の開拓と納税額向上を強化すること	・障がい者アート作品など芸術関連、作品にNFTなど著作権を付与しデジタル商品とするなど検討
58	環境経済	経済戦略室	TODAPAYを評価検証し、さらなる事業の有効展開を図ること	・最新アプリやデジタル決済サービスの動向を研究し、反映や見直し
59	環境経済	経済戦略室	IT人材育成のための拠点を整備すること	・TUMOセンター設置の検討 ・若年者等に対する啓発の実施

60	環境経済	環境	ゴミ問題の研究と対策を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・非効率なプラスチックゴミのリサイクルについて、見直しと効率的な運用 ・ゴミの戸別回収、ゴミ袋の有料化等を含む調査研究 ・リチウムイオン電池の回収方法・ゴミ混在時の検知
61	環境経済	環境	効率的な不法投棄対策を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の巡回や回収は非効率なため、日中を中心に運用 ・警告シールの導入、カメラの貸出等の研究
62	環境経済	環境	ごみ集積所における適正管理を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人へのルール啓発、イラストなどを活用した分かりやすいごみ分別ポスター等の設置 ・不法投棄対策(防犯カメラや人感センサー照明の貸し出しなど) ・不法投棄の回収までの期間短縮 ・地域によって課題となるカラス対策 ・衛生指導費交付金の見直し
63	環境経済	環境	リサイクルフラワーセンターの再編・見直しを図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみバケツ堆肥化事業の廃止含めた見直し ・民間事業者を活用した障害者雇用の質・量の向上 ・敷地内に公園設置など市民利用の検討
64	環境経済	環境	市内3駅の副流煙対策を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・空気清浄機と排気機能を備えた喫煙空間の設置などの分煙対策
65	環境経済	環境	特定外来植物ナガエツルノゲイトウの繁茂状況の確認と状況に応じた駆除対策を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングと駆除作業への協力 ・駆除作業に対する助成制度の導入
66	環境経済	環境	保護猫活動の課題に関する施策を改善・推進すること	<ul style="list-style-type: none"> ・「殺処分ゼロ」を目標に、TNR活動や里親会等、県補助金等を活用した地域猫活動を支援と申請負担の軽減
67	環境経済	環境	衛生センター復旧手段の長期コスト最小化を図ること	
68	環境経済	環境	リサイクルフラワーセンターの機能向上を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・公園設置の検討 ・目的の明確化とKPIによる管理の実施
69	環境経済	みどり公園	ボール公園、インクルーシブ公園の整備を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや家族、高齢者、障がいを持つ方等の幅広いニーズや視点の反映 ・既存公園をボール公園へと柔軟に変更できる環境整備

70	環境経済	みどり公園	彩湖・道満グリーンパークの魅力向上を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・アスレチック施設や、釣り堀のリニューアル、キャンプ場、ウォーターパーク、ランナーズステーション、バスケットゴールなど ・運動場における更衣室等の設置
71	環境経済	みどり公園	公園や街路樹など部局横断した包括委託を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理、街路樹、公共施設の緑地帯など
72	環境経済	みどり公園	公園内の受動喫煙対策を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・公園内禁煙義務付けの実施

73	健康福祉	生活支援	住宅支援事業の効率化を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉士会への委託事業についての検証 ・効果検証と代替手段の検討
74	健康福祉	生活支援	生活保護ケースワーカー等、生活支援に関わる人員を拡充すること	<ul style="list-style-type: none"> ・要員の質の確保、職員負担の軽減
75	健康福祉	障害福祉	障害者の就労支援を改善すること	<ul style="list-style-type: none"> ・市や就労支援センターによる積極的な民間誘致や開拓 ・商工会との連携によるプッシュ型支援
76	健康福祉	障害福祉	親なき後の支援を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・親なき後を見据えた居住支援 ・民間との連携によるグループホームの誘致 ・地域の支援者の確保(民間・NPO・個人等)
77	健康福祉	障害福祉	障害者施策推進協議会構成メンバーの見直し等、当事者の声が反映される仕組みづくりを進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の計画・実施・評価に当事者の声が反映される仕組みづくり ・施策や分野ごとに具体的な調査や検討を行う部会・ワーキングチームの設置
78	健康福祉	障害福祉	重度心身障害児・者の通勤・通所を移動支援の助成対象とすること	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数を想定した試算 ・重度心身障害児・者の自立促進 ・親の負担軽減と就労機会の確保
79	健康福祉	障害福祉	放課後等デイサービスの受け入れ体制の拡充を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを含めた重度心身障害児の受け入れ先の拡充
80	健康福祉	障害福祉	複数部局が連携した子ども若者総合相談により、発達支援、自立支援を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、福祉、こども部局の連携拠点を設置し、0歳～30代まで切れ目のない総合相談支援を構築 ・引きこもり等の自立支援が必要な方に対するアウトリーチの強化

81	健康福祉	障害福祉	入浴介助の利用者が慣れた業者や担当者を選べるようにすること	・入札で事業者が変わるため、継続利用や複数業者を選択できる仕組みの検討
82	健康福祉	障害福祉	心身障害者福祉センターの大規模改修時には、利用者にとって不便な箇所を改善すること	・会館を利用しづらい箇所について障害当事者や関係者の利用実態把握
83	健康福祉	障害福祉	障害者就労を拡大し完全雇用を目指すこと	・岡山県総社市の例を参考にした取り組みの実施
84	健康福祉	健康長寿	成年後見人制度のミスマッチの解消と慎重な運用を進めること	・職員や当事者への理解促進 ・戸田市成年後見センターによるミスマッチやトラブル時の相談支援 ・市民や家族等による成年後見人の育成
85	健康福祉	健康長寿	気軽に利用できる運動拠点等を整備し、中高年の健康増進を進めること	・公共の体操施設や運動施設の利用促進 ・民間ジム等を活用した高齢者の健康増進 ・公共施設でのウォーキングステーションの整備 ・中高年の運動の効果測定による健康増進の推進や医療費削減 ・体力づくりのための健康遊具導入
86	健康福祉	健康長寿	高齢者などの孤立・孤独・引きこもりの相談体制を構築すること	・市民から通報があった場合に最後まで担当し報告する窓口の設置 ・横断的連携がとれる体制づくりの導入
87	健康福祉	健康長寿	高齢者の居場所づくりを進めること	・おひとり様の高齢者が気兼ねなく入れる居場所やサークル活動などへの支援(シニア食堂、健康麻雀など)
88	健康福祉	保険年金	特定健診の受診率を向上させること	・対象者やハイリスク者への周知徹底 ・未受診者や健康状態不明者の特定 ・徹底的な電話勧奨や訪問
89	健康福祉	福祉保健センター	「健康福祉の杜」経営の健全化、透明性・組織統治の強化を図ること	・市助成金に頼らない事業努力、将来を見通した予算の活用等による経営健全化
90	健康福祉	福祉保健センター	化学物質過敏症に関する周知啓発を強化すること	・市民や事業者に対しての周知啓発 ・研修や学習会による相談員のスキルアップ

91	健康福祉	福祉保健センター	ダブルケアラーやヤングケアラー、老々介護に関して、重層的支援を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の明確化など、切れ目のない部局横断した重層的な支援 ・関係機関との情報共有や実態把握に努めたアウトリーチ支援 ・仕事を辞めずに介護できる環境整備、相談支援の充実
92	健康福祉	福祉保健センター	がん検診やワクチン接種等、医療政策の妥当性を評価する機能を強化し、施策展開に活かすこと	<ul style="list-style-type: none"> ・肺がん検診に低線量CT検査を導入 ・乳がん検診に超音波検査を導入 ・胃がんや食道がん検診にピロリ菌検査を導入 ・症状のない脳ドックの公費助成の見直し
93	健康福祉	福祉保健センター	老々介護への支援を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事を辞めずに介護できる環境整備、相談支援の充実
94	健康福祉	福祉保健センター	福祉避難所について災害を想定した運用体制を構築すること(危機管理防災課にも掲載)	<ul style="list-style-type: none"> ・移送の判断や方法、要支援者の受け入れ環境や許容人数等様々な課題の想定 ・一般の避難所における要配慮者の受け入れ体制
95	健康福祉	福祉保健センター	市内事業者や管理栄養士等と連携して、食生活の改善を促す取り組みを実施すること	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易検査キットによる啓発 ・栄養講座の実施や在宅高齢者への食生活指導 ・ハイリスク者や健康状態不明者へのアプローチ
96	健康福祉	市民医療センター	市民医療センターの抜本的な経営改善を行うこと	

97	こども健康やか	子育て支援	婚活支援メニューを拡大すること	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚サポートセンター、出会いイベント開催、仲人人材の発掘等 ・民間のマッチングサイト等の費用負担
98	こども健康やか	親子健康やか室	産後ケアの体制構築を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体による協議体コンソーシアムの設置 ・民間やNPO等との連携による全妊産婦支援に向けたメニューの拡充 ・スマホ予約など手続きの簡素化 ・周産期、新生児期のメンタルヘルス支援強化 ・産後ケア(宿泊型)強化、宿泊型預かり保育の実施

99	こども健やか	親子健やか室	戸田市乳幼児健康ダイヤル24の見直しを検討すること	・類似事業との統合を検討(緊急相談は埼玉県の#8000、育児相談は産後ケア事業等)
100	こども健やか	親子健やか室	家庭児童相談の拡充を行い、相談機能の更なる充実を図ること	・いじめ・不登校の増加や親子関係等の複合的な家庭問題への対応 ・LINEやネットでの相談体制の構築や子どもからの通報を受けられる環境整備 ・子ども総合相談窓口の設置と周知 ・子ども家庭相談センターの拡充による児童虐待予防の強化
101	こども健やか	親子健やか室	児童虐待を予防するため「子ども家庭相談センター」を拡充すること	・子どもからの通報制度を受けられる環境整備 ・子ども窓口の設置と周知
102	こども健やか	親子健やか室	経済的格差による学力・体験格差をなくすための習い事補助を行うこと	
103	こども健やか	保育幼稚園	特殊な保育(宿泊・夜間・病児)、及び送迎等の効率化を図り、子育て予算の効果向上を図ること	・現状の実態把握や事業の効果を検証した上での統廃合や事業効率化
104	こども健やか	保育幼稚園	子育て関連の煩雑な手続きを簡略化すること	
105	こども健やか	保育幼稚園	保育施設の午睡の目的と効果を見直し、園児の生活リズム改善を図ること	・個人の状況に合わせた午睡の実施 ・午睡を廃止する園に対する補助員の加算制度の創設
106	こども健やか	保育幼稚園	医療的ケア児に対する支援を推進すること(教育委員会にも掲載)	・医療的ケア児の実態把握 ・受け入れ年齢の見直しと受け入れ環境の整備 ・医療的ケアを受入れられる保育園の拡充(新曽地域から全地域に)
107	こども健やか	保育幼稚園	民間保育所における保育士確保のための支援をさらに拡充すること	・地域手当の改善 ・地域手当の格差に対する支援の継続
108	こども健やか	保育幼稚園	フッ化物洗口の実施を周知展開すること	・保育幼稚園、小中学校に導入に向けた試験的实施
109	こども健やか	児童青少年	子どもの居場所づくり事業の拡充・充実を図ること	・子ども食堂支援拡大

110	こども健やか	児童青少年	児童青少年の居場所や遊び場を確保するため、公園や公共施設等の充実を図ること	・ボール遊びができる環境整備(小学校区毎に設置することを目標)
111	こども健やか	児童青少年	引きこもりの実態把握と支援を行うこと	・窓口の明確化や周知、子ども若者総合相談窓口の検討 ・関係団体との市町村プラットフォームの設置 ・伴走型支援の実施

112	都市整備	都市計画	川岸大型物流施設近辺の道路等整備を行い、危険防止に努めること	・大型トレーラーの進入や大渋滞が予想されるため、児童生徒をはじめとした近隣住民のさらなる安全対策の実施
113	都市整備	都市計画	大規模な商業施設や物流施設等の建設が計画された場合、環境悪化が起こらないよう図ること	・川岸2丁目物流施設の事例を参考にし、将来を見越した用途地域の変更や監視指導の実施
114	都市整備	都市計画	地域公共交通計画の策定による公共交通全体の見直しを図ること	
115	都市整備	建築住宅	住宅の耐震化を加速すること	・住宅耐震診断による洗い出し、積極的な耐震化
116	都市整備	都市交通	市内3駅ホームドアの設置を進めること	・転落・接触事故をなくすため、国・県との連携による早急なホームドアの設置推進
117	都市整備	都市交通	tocoバスの収支改善と利用率向上を図ること	・高齢者や障がい者のtocoバス、路線バスの無料化やICカード対応の推進 ・バス路線の見直し(民間バスと競合せず、買い物など市民ニーズの高いルートへの変更) ・運行データに基づく運行指針を定めること(ルートの周回時間(40分以下)、等)
118	都市整備	都市交通	自転車利用のルール周知啓発と、違反者への指導を行うこと	・条例へ指導要項を追記し、違反者指導の実施
119	都市整備	都市交通	民間バスにおける深刻な人材不足への支援を図ること	・人材確保に向けた支援や広報協力
120	都市整備	都市交通	能動的な交通事故対策を行うこと	・埼玉県事故発生マップなどを参考にして事故多発交差点を全市的に抽出

121	都市整備	都市交通	環境空間の利用におけるJR側との協働を深化し、市民に有益な利用を促すこと	<ul style="list-style-type: none"> ・線路側道の整備の実現 ・接続道路の整備の実施
122	都市整備	道路管理	障害当事者の声を反映した道路整備を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・点字ブロックや音響式信号等の整備 ・視覚障害者の通行の支障となっている車止めポールの取り扱いについての検討・整備
123	都市整備	道路管理	無電柱化を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> ・道路幅員の確保、景観形成、バリアフリー化
124	都市整備	道路管理	美女木北地区の交通安全対策を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・「住工混在」の解決
125	都市整備	道路管理	笹目川、さくら川沿いの歩道整備を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全の実現 ・ウォーキングコースの整備
126	都市整備	道路管理	安全や利便性を優先した街路樹管理を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインによる設置基準の見直し(交通安全、住民負担軽減、景観)
127	都市整備	道路管理	公園や街路樹など部局横断した包括委託を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理、街路樹、公共施設の緑地帯、等
128	都市整備	道路管理	生活道路の「コミュニティ道路」への転換を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> ・人と車の共存を図り地域の人々の安全な生活を担保するための、生活地域内における交通混雑、交通事故、騒音等の課題低減

129	水安全	水道施設	上下水道管路の耐震化老朽化対策を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用による維持管理の効率化
130	水安全	河川	さくら川治水工事の早期完了を目指すこと	<ul style="list-style-type: none"> ・笹目川と同じ堤防高への早急な整備 ・橋も含めた工事のさらなる早期完了
131	水安全	河川	ボートコース水害の再発防止を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・ボートコースの事前放水による貯水量の確保 ・住民への事前周知、周辺堤防の整備、菖蒲川への流路の増強等
132	水安全	河川	関係部署と連携して道路冠水ゼロを目指した雨水対策を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田公園周辺、戸田中央看護学校前の道路、根木橋公園周辺の内水ゼロ対策
133	水安全	河川	上戸田川上流の整備方針を見直すこと	<ul style="list-style-type: none"> ・水源の見通しがいい場合の計画撤回を含む十分な検討

134	教育委員会	教育	小中学生保護者の金銭的負担を軽減すること	<ul style="list-style-type: none"> ・制服や水着、かばん等の自由化・多様化の推進 ・教材費、給食費等の負担軽減
135	教育委員会	教育	タブレットの不適切利用を防止すること	<ul style="list-style-type: none"> ・視力低下や自律神経障害の防止 ・家庭における使いすぎや映像、ゲーム利用の抑制 ・モニタリング強化や学校主導での指導
136	教育委員会	教育	基礎学力の向上を目指すこと	<ul style="list-style-type: none"> ・小学年の読み書き音読をしっかりと行い、リーディングスキルを向上
137	教育委員会	教育	小中一貫校への転換の研究と公共施設の複合化の検討を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・公共施設建て替え時における検討
138	教育委員会	教育	美笹中、美谷本小、笹目小の建て替えについては、学校活用コンサルなど専門的な知見を導入し、計画を策定すること	<ul style="list-style-type: none"> ・教育水準の向上(小中一貫校の設置等) ・学校施設の地域住民の利用 ・将来を見越した利活用が可能な整備 ・TUMOセンター(IT教育施設)等の整備 ・構想段階における地域ワークショップの開催、地域課題や理想意見の吸い上げ
139	教育委員会	教育	教育委員の公募制導入や一般市民・保護者枠の拡大を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域の視点の導入
140	教育委員会	教育	小中学校体育館ステージ段差の解消を図ること (ステージのバリアフリー化、建替え・大規模改修時)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所として車いす利用者等が利用できるような環境整備
141	教育委員会	教育	教室における立ち机の導入を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・集中力向上、トレーニング効果、着座による健康被害の防止
142	教育委員会	教育	学校運営協議会のフィードバックを地域に対し行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれた学校が地域住民の理解と協力を得るための情報共有
143	教育委員会	教育	学校のプール授業において、公共施設や民間スポーツジムのプールを授業の場として活用すること	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの充実とコストの削減 ・スポーツセンタープールの活用
144	教育委員会	教育	学区の見直しを行い、各学校間の規模の差、極端な遠隔通学の解消を図ること	

145	教育委員会	教育	希望する中学校に進学できるように学区外からの入学ルールの見直しを行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地に関係せずに希望する学校への進学 ・美女木小からの中学校進学に関する特殊事情の考慮
146	教育委員会	教育	習熟度別クラスを導入すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる個別最適化の教育課題を受けての習熟度別クラスの導入
147	教育委員会	教育	いじめや不登校、ひきこもり等の子どもの環境整備や柔軟な支援を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン学習のコンテンツの充実等 ・メタバース教室などの導入 ・子どもや保護者へのアンケートの充実
148	教育委員会	教育	同一建物内におけるインクルーシブ教育を推進するため各人の教育ニーズに応じた教育環境の整備を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で共に学べる環境整備「戸田市版インクルーシブ教育」の推進 ・教員等の必要な人員の配置や教室の確保による特別支援教育が必要な児童生徒の受け入れ枠の拡大
149	教育委員会	教育	医療的ケア児の実態把握、看護師の配置を行うこと(こども健やか部にも掲載)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の送迎を含めた支援措置の推進
150	教育委員会	教育	スクールカウンセラー(SC)やソーシャルワーカー(SSW)の常勤化など、相談体制整備を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における支援体制の強化 ・待遇改善、効果検証の実施 ・教職員を含めたケースカンファレンスを推進 ・相談員の拡充をしつつも家庭訪問とのアウトソーシングの推進により、家庭の声を聞く体制を強化し、家庭児童相談員と強力
151	教育委員会	教育	児童虐待に関する予防措置を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・家族への支援 ・親子向けの児童虐待や社会的支援に関する研修 ・子ども家庭総合拠点の関わり検証
152	教育委員会	教育	障害福祉教育を充実させること	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者との交流や研修等の時間の確保 ・福祉教育を教える人材の確保
153	教育委員会	教育	ことばの教室における専任教員の増員、教室の確保を進めること	<ul style="list-style-type: none"> ・教室が3ヶ所にしかなく、待機期間が長い
154	教育委員会	教育	子どもの歯の健康についてフッ化物洗口を含めた取組みを周知展開すること	
155	教育委員会	教育	条件付き返還免除の奨学金を新設すること	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困家庭の進学支援

156	教育委員会	教育	運動会、プール授業における熱中症対策を強化すること	・校庭利用の時間短縮、日陰の確保
157	教育委員会	教育	代替乳の選択を検討すること	・給食時に牛乳が飲めない児童生徒への配慮
158	教育委員会	教育	子どもが動物とふれあうことができる環境整備を進めること	・みどりパル等の施設を利用した「こども動物園」創設の検討 ・道満などにおけるヤギによる雑草除去等の検討 ・教育現場での動物飼育が減少しているが、心的効果もあるので環境の整備
159	教育委員会	生涯学習	図書館のデジタル化と広域化を推進すること	・マイナンバー貸出券の推進 ・近隣自治体との共同システム導入による広域図書館の実現
160	教育委員会	生涯学習	子連れや障がいを持った方などが気兼ねなく利用できる図書館づくりを進めること	・図書館でのカフェ設置 ・点字や音訳による図書の提供 ・子連れでも気兼ねなく騒いだり声を出せるスペースの確保や防音対策
161	教育委員会	生涯学習	高齢者のスキルを活かした市民企画講座開催のフォローアップを進めること	・会社退職後の知識や経験を活かす仕組みづくり ・高齢者の認知症予防 ・シブヤ大学のようなプラットフォームを作り、高度なスキルを持つ市民の活用
162	教育委員会	生涯学習	図書館の若年者の利用の拡大を図ること	・蔵書選定の改善 ・空間環境の改善
163	教育委員会	生涯学習	図書館・図書室、その他施設における放課後の勉強スペースを増やすこと(企画財政部にも掲載)	・放課後の空き教室や図書室などの開放・遊休資産、公共施設の空きスペースの利活用